こうのす民報

議会報告版

2016年4・5月号　第359号

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団

竹田えつ子　☎542-7072　FAX542-7101

すわみつえ　☎507-4151　FAX596-9440

安保法制＝戦争法廃止のため全力

「安保法制＝戦争法廃止を求める請願」は賛成少数で不採択に

鴻巣市議会3月定例会において、「鴻巣・憲法九条の会」と「新日本婦人の会」より「平和安全保障関連法の廃止を求める意見書」提出の請願が出されました。

日本共産党市議団は「PKOで南スーダンに派遣されている自衛隊が任務を拡大すれば、戦後初めて『殺し殺される』危険が避けられない。国が計画している入間市の自衛隊病院は、負傷した自衛隊員の収容を想定したものであり、安保法制の具体化の一環と言える。」など、戦争する国となることが現実味を帯びていることを明らかにし、賛成討論をしました。

戦争法廃止を求める請願は、賛成（竹田えつ子、すわみつえ他）少数で不採択になりました。

署名を訴えるすわみつえ市議・竹田えつ子市議

立憲主義の回復へ世論と共同を広げます

また、議会の場を利用して公明党議員が日本共産党攻撃を行ないました。鴻巣市議会だけではなく、多くの他市町議会で行なわれています。

今、安倍自公政権は市民の戦争法廃止をめざす全国的な運動や野党共闘の広がりに強い危機感を持っていることの反映です。

戦争法廃止と集団的自衛権行使容認の「閣議決定」撤回、立憲主義回復を求める世論と共同のたたかいをさらに広げ、安倍自公政権を追い込むため全力をつくします。

市民の声に背を向ける鴻巣市議会

住民のくらし・福祉を守る予算に

福祉削る予算に反対

2016年度予算は約347億円です。鴻巣市は、合併後11年目になり、今後地方交付税が減らされていくことになります。市は、今後の為に、できる限り財政調整基金（ため込み金）を積み立てていくとしています。（2015年度末約26億円の予定）

合併特例事業は有利な借金だからとして、大型公共事業をどんどん進め、借金を増やし、（当初予算で約506億円）その借金を返すために、難病患者手当、敬老祝い金など福祉予算を削ることのないように、日本共産党は、市の施政をただし、新年度予算には反対しました。

18歳以下、3人以上の世帯のこども医療費は無料に

4月から　18歳以下の子どもが3人以上いる世帯は、医療費が無料になりました。

（対象世帯の皆さん、必ず申請してください）

市民の皆さんとともに署名運動に取り組んできた成果であり、一歩前進です。

日本共産党は、引き続き、すべての子どもの医療費を無料にする為に頑張っていきます。

保育所を増やして特養ホームの待機者は258人も

今、保育園の待機児童が大きな社会問題になっています。

鴻巣市には、希望する保育園に入所できない人は39人もいます。が他に空きがあるということで、待機児童にはカウントされません。3歳未満児の入所待ちが多いことから、身近な所に保育園をつくるよう求めています。

介護保険制度が見直されるたびに、「負担あって介護なし」の状態が広がっています。

特に特養ホームは入所基準を要介護1から3以上としましたが、鴻巣市で特養ホーム待機者は258人（2月1日現在）もいます。

特養ホームを増やし、待機者をなくすために引き続き頑張っていきます。

マイナンバー制度は中止を

マイナンバーカードで、住民票などコンビニ交付ができるようにするために、7000万円が予算化されました。

今、マイナンバーカードの作成元である情報システム機構のトラブルが続出しています。さらに、情報流出の恐れがあるマイナンバー制度。キッパリ中止することが一番安全です。

本当がわかる明日が見える

しんぶん赤旗

●毎日配達の日刊紙／月3,497円
●毎週配達の日曜版／月　823円

憲法、社会保障、原発、雇用、TPP…「本当のことが知りたい」その思いにこたえる新聞です。暮らしに役立つ情報も満載です。

見本紙お届けします　どうぞご覧ください

法律・生活相談　毎月第4金曜日13:30～15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ

竹田えつ子議員

「戦争法」施行で高まる危険 米軍機の低空飛行中止を

鴻巣の空を低空で飛ぶ飛行機は米軍機

２０１２年以来、鴻巣の空を低空で飛ぶ飛行機が目立ちます。日本の航空法にも抵触する恐れがある飛行機は何か質問しました。

市は、北関東防衛局に問い合わせたところ、米軍の飛行機であることを確認したと答えました。

アメリカ本国では、野生動物に良くないとして低空飛行訓練は行っていないそうです。

市民の安全の為にも、低空飛行はやめるよう関係機関に働きかけるよう求めました。

市は、機会あるごとに市長から直接、自衛隊を通じて低空飛行はやめるよう要請してきたこと。今後も働きかけていくと答えました。

「戦争法」施行のもとでいっそう危険性は高まります。キッパリやめさせていきましょう。

米軍輸送機Ｃ130

ゴミ処理施設は過大な計画にしないこと

鴻巣行田北本環境資源組合ですすめている、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（案）では、２０２３年を最大として、１日のゴミ処理量を２４９トン、施設建設費を２４９億円としています。今後、さらに人口が減少し、ごみの量も減ると想定しているだけに、過大な計画にならないよう質問しました。

答弁では、国の第３次循環型社会形成推進基本計画による一般廃棄物の減量化の取り組み指標から目標を定めており、適切であるとしました。また、施設建設費は、（株）タクマ、日立造船（株）、川崎重工業（株）など６社のプラントメーカーの調査から算出した数字であるとしました。

プラントメーカー主導で、過大な計画にならないよう、しっかり声を上げていきます。

重度の心身障がい者の医療費は窓口負担なしに

重度心身障がい者医療費の窓口払いはなくすことを求めて質問しました。

市は、窓口払いをなくすと医療費の増加も懸念され、国から国保への補助金が８００万円減額されるので、現行のままでいくと答弁しました。

東松山市などでは同じ条件の中でも、窓口負担をなくしています。社会保障の観点から、さらに取り上げていきます。

すわみつえ議員

小規模学校の存続、安心できる医療・介護を

小規模学校の存続を

12月議会に続いて学校統廃合・小中一貫教育について質問しました。この間、笠原地区において2回の意見交換会が開催されました。１４０年の歴史ある笠原小学校に誇りを持ち「学校をなくさないことが少子化対策になる」と意見が出され、また「まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」で示された5年後の小学校数の数値目標の根拠、市独自で行なってきた「いきいき先生」「特別支援教育指導員」などは他市に誇れる教育であることを示しながら質問しました。

市からは「5年後も小学校は 19校のまま」「小規模校が決して悪いとは思っていません」との答弁がありました。

今後、開催される審議会を傍聴し意見交換会に参加し、みなさんの声を議会に届けてまいります。

高すぎる国保税引き下げて

消費税を財源とする「保険者支援金」１７００億円のうち、当市には約５７００万円が配分されます。

これとともに、県下で2番目に多い「保険給付費支払い基金」も使い、高すぎる国保税を引き下げることを求め質問しました。

市は「年々増加する医療費を賄うため保険税の引き下げは考えていない」と答えました。歳を重ねれば医療費が増えるのは仕方のないことです。福祉の増進に努めるのが自治体の役割です。

国保税引き下げに引き続き取り組んでいきます。

安心した介護サービスを利用するために

昨年、介護報酬が大きく下がり、施設経営が大変になる中、利用者には負担が重くなっています。

当市では、特養ホームで以前はかからなかった「現金保管料」が　6施設の内 4施設で有料となっています。市からは新たに有料を検討している施設はないと答弁がありました。

利用者にも事業者にも安心な介護保険制度となるよう力をつくします。

本庁舎改修のため議会は川里農業研修センターで行ないます。

6月議会

6月1日（水）請願締切（正午）
6月6日（月）本会議
6月9日（木）本会議
6月10日（金）文教福祉常任委員会（竹田議員）
6月13日（月）政策総務常任委員会（すわ議員）
6月14日（火）15日（水）17日（金）20日（月）一般質問
6月22日（月）本会議　討論・採決

ぜひ傍聴をおねがいします。